



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,052	26.0	1,239	—	1,314	—	1,160	712.0
2021年3月期	9,562	7.3	87	—	43	—	142	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,356百万円(65.5%) 2021年3月期 819百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.71	67.72	10.7	8.7	10.3
2021年3月期	9.16	8.31	1.5	0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,771	11,915	75.6	696.76
2021年3月期	14,328	9,752	68.1	625.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,915百万円 2021年3月期 9,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,094	△821	△693	1,951
2021年3月期	△54	△246	1,412	2,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	62	43.7	0.7
2022年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	130	11.2	1.2
2022年12月期(予想)	—	5.00	—	2.50	7.50		—	

(注) 2022年6月24日に開催予定の第80回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更する予定です。これに伴い、2022年3月期の1株当たり年間配当金8円を2円増額の10円とすることを前提に、2022年12月期は1株当たり年間配当金10円に対し9か月分相当の7円50銭の配当を予定しています。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	9,500	—	700	—	700	—	500	29.24

(注) 決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間の決算となりますので、上記2022年12月期の連結業績予想には9か月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,102,504株	2021年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,519株	2021年3月期	1,519株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,187,133株	2021年3月期	15,598,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,563	25.5	906	756.6	1,027	848.8	906	484.2
2021年3月期	9,216	7.9	105	—	108	—	155	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.00	52.89
2021年3月期	9.95	9.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,845	10,120	73.1	591.80
2021年3月期	13,172	8,403	63.8	538.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,120百万円 2021年3月期 8,403百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大やロシアのウクライナへの侵攻などによる原材料、エネルギー価格の上昇等の影響はあるものの、防疫と経済の両立進展により経済・社会活動の制限が段階的に緩和され回復基調にありました。

このような状況のもと当社グループの主要市場の状況は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品調達納期の長期化や、市況回復に伴う需要急増による原材料価格の高騰、世界的な半導体不足の影響等があるものの、パワーエレクトロニクス市場は設備自動化需要増加によるロボットニーズの拡大や第5世代移動通信システム（以下「5G」）対応のスマートフォンの普及、データセンター増強などにより工作機械、半導体製造装置市場の拡大が進みました。情報通信市場では高速大容量に対応した新規規格Wi-Fiや5Gなどの市場拡大に加えて、電動工具のコードレス化や中国、インドの電動バイク需要増加などでリチウムイオン電池市場も拡大しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ車載市場も回復しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高120億52百万円（前年同期比26.0%増加）、営業利益12億39百万円（前年同期比14.2倍）、経常利益13億14百万円（前年同期比30.0倍）、親会社株主に帰属する当期純利益11億60百万円（前年同期比8.1倍）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）等を当連結会計年度の期首から適用しています。収益認識に関する会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は15百万円減少しましたが、営業利益および経常利益への影響は軽微です。詳細は「3. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度から、一部予算で決定した固定金額を含んでいた販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分を全額実績金額へ変更しました。詳細は「3. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。当連結会計年度の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は49億76百万円（前年同期比24.6%増加）となりました。

ノイズフィルタは、データセンターなどの需要増加に伴う半導体メーカーの設備投資増加などにより半導体製造装置向けや、ロボットニーズの拡大により工作機械向けも増加しました。また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ電磁波ノイズ測定も需要が回復し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により2億12百万円（前年同期は1億79百万円の損失）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は72億39百万円（前年同期比27.2%増加）となりました。

厚膜印刷基板は、電動工具のコードレス化の進展や電動バイク需要増加によりリチウムイオンバッテリーに搭載されるヒューズ向けが増加し、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ車載市場の回復に伴い車載向けも増加しました。また、積層誘電体フィルタは新規規格Wi-Fi向け新製品や5G用基地局向けなどが増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は売上高の増加に加え、為替の円安効果などにより10億27百万円（前年同期比3.7倍）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ14億42百万円増加し157億71百万円となりました。

流動資産は、日本ガイシ株式会社への転換社債型新株予約権付社債（以下「CB」）の繰上償還6億円や、国内グループ会社工場建屋改修および増産対応のための製造設備投資の支払い等で現金及び預金が3億61百万円減少しましたが、売上高の増加に伴い売上債権が7億82百万円増加、棚卸資産が1億27百万円増加したことにより、前期末に比べ5億35百万円増加し80億83百万円となりました。固定資産は、国内グループ会社工場建屋改修および増産のための製造設備投資等により、前期末に比べ9億7百万円増加し76億88百万円となりました。

負債は仕入債務が2億40百万円、未払金が1億96百万円、未払法人税等が1億74百万円、賞与引当金が91百万円増加する一方で、釜屋電機株式会社によるCBの新株予約権行使9億円や日本ガイシ株式会社へのCB繰上償還6億円等により、前期末に比べ7億19百万円減少し38億56百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の10億67百万円増加および退職給付に係る調整累計額の1億26百万円増加に加え、新株予約権行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ4億50百万円増加したこと等により、前期末に比べ21億62百万円増加し119億15百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ7.5ポイント増加し75.6%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ71円53銭増加し696円76銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、19億51百万円(前期末は23億13百万円)となり、前期末と比べて3億61百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億94百万円の収入(前期は54百万円の支出)となり、前期と比べて収入が11億48百万円増加しました。主な要因は、収入の増加として税金等調整前当期純利益の増加12億66百万円、賞与引当金の増加1億8百万円、未払金等によるその他の増加3億2百万円、収入の減少として売上債権の増加3億64百万円、退職給付に係る資産の増加1億56百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億21百万円の支出(前期は2億46百万円の支出)となり、前期と比べて支出が5億74百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加5億82百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億93百万円の支出(前期は14億12百万円の収入)となりました。主な要因は、前期はCBの発行による収入14億74百万円、当連結会計年度はCBの償還による支出6億円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の状況やロシアのウクライナへの侵攻など経済活動に影響を及ぼす変動要因はあるものの、ノイズフィルタは半導体、工作機械の市況が好調であること、積層誘電体フィルタは新規規格Wi-Fiや5G市場の拡大、ヒューズ用厚膜印刷基板は電動工具のリチウムイオン電池搭載の進展など引き続き好調を維持する見通しです。一方で、市況回復に伴う需要急増による原材料価格の高騰が影響し材料費、外注費が増加することに加え、増産投資に伴う立ち上げ費用や減価償却費、労務費、またエネルギー価格の上昇による物流コスト等の費用の増加が見込まれます。

このような状況の中、次期の業績は為替レートを1米ドル110円の前提で次のとおりとします。なお、当社は決算期を3月末から12月末に変更する予定であり、次期は9か月間の変則決算となるため、9か月間の予想数値と参考のため2023年3月までの1年間の見通しを併記します。

(参考)

	(%表示は対前年同期比)		(%表示は対前期比)			
	次期見通し (2022年12月期) (9か月)		当期実績 (2022年3月期) (1年間)		2023年3月までの見通し (1年間)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	9,500	7.1	12,052	26.0	13,000	7.9
営業利益	700	△23.7	1,239	—	1,000	△19.3
経常利益	700	△27.1	1,314	—	1,000	△23.9
当期純利益	500	△42.5	1,160	712.0	700	△39.7

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。また、内部留保資金は、既存事業拡大や新事業、新製品開発投資など企業価値向上のために活用します。

当期の配当は、1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当4円と合わせ、通期では1株当たり8円とさせていただきます予定です。

また、当社は決算期を3月末から12月末に変更する予定ですので、次期は9か月決算となります。変更後の中間配当の基準日は6月30日の予定ですが、次期は従来どおり2022年9月30日とする予定です。これらに伴い、次期の配当は年間(12か月)に換算して1株当たり2円増額し10円とすることを前提に、1株当たり中間5円、期末2円50銭の通期7円50銭とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,352	1,951,638
受取手形及び売掛金	2,995,225	3,108,762
電子記録債権	731,486	1,400,007
商品及び製品	266,184	167,794
仕掛品	395,850	477,645
原材料及び貯蔵品	727,203	871,724
その他	120,692	109,629
貸倒引当金	△2,483	△3,889
流動資産合計	7,547,509	8,083,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,838,544	5,158,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,767,622	△3,812,762
建物及び構築物（純額）	1,070,922	1,345,284
機械装置及び運搬具	7,303,555	7,383,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,715,893	△6,642,480
機械装置及び運搬具（純額）	587,662	741,275
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	163,172	250,769
その他	633,296	646,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△521,880	△537,394
その他（純額）	111,416	109,154
有形固定資産合計	2,786,551	3,299,861
無形固定資産	70,221	63,811
投資その他の資産		
投資有価証券	99,938	112,626
退職給付に係る資産	3,667,660	4,032,363
繰延税金資産	53,980	78,912
その他	107,216	105,062
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	3,924,305	4,324,474
固定資産合計	6,781,077	7,688,146
資産合計	14,328,586	15,771,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,048	758,452
電子記録債務	355,756	391,741
未払金	321,173	518,073
未払法人税等	39,294	213,998
賞与引当金	281,636	373,265
役員賞与引当金	4,360	10,200
その他	374,301	432,673
流動負債合計	1,930,568	2,698,402
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	—
退職給付に係る負債	91,621	91,720
役員退職慰労引当金	58,033	53,943
繰延税金負債	995,755	1,012,041
固定負債合計	2,645,409	1,157,704
負債合計	4,575,977	3,856,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	4,256,750
資本剰余金	3,788,426	4,238,426
利益剰余金	1,953,057	3,020,181
自己株式	△953	△953
株主資本合計	9,547,280	11,514,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,197	19,077
為替換算調整勘定	△229,955	△168,093
退職給付に係る調整累計額	423,087	549,962
その他の包括利益累計額合計	205,329	400,946
純資産合計	9,752,609	11,915,350
負債純資産合計	14,328,586	15,771,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,562,741	12,052,916
売上原価	7,146,075	8,442,980
売上総利益	2,416,666	3,609,936
販売費及び一般管理費	2,329,170	2,370,756
営業利益	87,496	1,239,180
営業外収益		
受取利息	618	696
受取配当金	4,031	4,138
為替差益	—	59,469
助成金収入	12,079	2,318
その他	16,459	14,897
営業外収益合計	33,187	81,518
営業外費用		
社債利息	2,042	—
社債発行費	25,544	—
為替差損	6,244	—
公開買付関連費用	40,397	—
株式交付費	—	3,180
その他	2,628	2,937
営業外費用合計	76,855	6,117
経常利益	43,828	1,314,581
特別利益		
固定資産売却益	576	591
特別利益合計	576	591
特別損失		
固定資産除却損	4,861	3,492
弁護士報酬等	29,766	35,200
特別損失合計	34,627	38,692
税金等調整前当期純利益	9,777	1,276,480
法人税、住民税及び事業税	25,513	179,852
法人税等調整額	△158,679	△64,087
法人税等合計	△133,166	115,765
当期純利益	142,943	1,160,715
親会社株主に帰属する当期純利益	142,943	1,160,715

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	142,943	1,160,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,201	6,880
為替換算調整勘定	824	61,862
退職給付に係る調整額	669,556	126,875
その他の包括利益合計	676,581	195,617
包括利益	819,524	1,356,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,524	1,356,332
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,806,750	3,788,426	1,872,507	△950	9,466,733
当期変動額					
剰余金の配当			△62,393		△62,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,943		142,943
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,550	△3	80,547
当期末残高	3,806,750	3,788,426	1,953,057	△953	9,547,280

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,996	△230,779	△246,469	△471,252	8,995,481
当期変動額					
剰余金の配当					△62,393
親会社株主に帰属する 当期純利益					142,943
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,201	824	669,556	676,581	676,581
当期変動額合計	6,201	824	669,556	676,581	757,128
当期末残高	12,197	△229,955	423,087	205,329	9,752,609

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	1,953,057	△953	9,547,280
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	450,000	450,000			900,000
剰余金の配当			△93,591		△93,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160,715		1,160,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450,000	450,000	1,067,124	—	1,967,124
当期末残高	4,256,750	4,238,426	3,020,181	△953	11,514,404

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,197	△229,955	423,087	205,329	9,752,609
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					900,000
剰余金の配当					△93,591
親会社株主に帰属する当期純利益					1,160,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,880	61,862	126,875	195,617	195,617
当期変動額合計	6,880	61,862	126,875	195,617	2,162,741
当期末残高	19,077	△168,093	549,962	400,946	11,915,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,777	1,276,480
減価償却費	377,885	369,380
弁護士報酬等	29,766	35,200
社債発行費	25,544	—
公開買付関連費用	40,397	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	1,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,786	91,205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,360	5,840
受取利息及び受取配当金	△4,649	△4,834
社債利息	2,042	—
固定資産売却損益 (△は益)	△576	△591
固定資産除却損	4,861	3,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△405,600	△770,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,657	△109,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,658	224,192
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,656	△182,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,584	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,225	△4,090
その他	△53,659	248,873
小計	△384	1,183,282
利息及び配当金の受取額	4,649	4,834
利息の支払額	△2,042	—
法人税等の支払額	△19,451	△28,044
弁護士報酬等の支払額	△28,341	△33,650
公開買付関連費用の支払額	△8,634	△31,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,203	1,094,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236,249	△818,756
有形固定資産の売却による収入	650	592
無形固定資産の取得による支出	△11,196	△6,674
投資有価証券の取得による支出	△4,099	△2,591
その他	4,750	6,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,144	△821,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,474,456	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△62,394	△93,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,059	△693,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	58,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,112,131	△361,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,221	2,313,352
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,352	1,951,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。主な影響として、有償支給取引により得意先から支給される原材料について従来は「売上高」と「売上原価」をそれぞれ総額表示していましたが、「売上高」から「売上原価」を控除した純額で収益を認識することとしています。この結果、当連結会計年度の「売上高」が15,149千円、「売上原価」が15,711千円減少しています。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より以前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額ははありません。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

また、当連結会計年度の連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日改正)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度末以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

しかしながら、当感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績の定期的な評価、検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業展開は、「パワーエレクトロニクス事業本部」と「情報通信事業本部」の2つの事業本部制の下で「パワーエレクトロニクス事業」と「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしています。

「パワーエレクトロニクス事業」の製品は、ノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信事業」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ・バラ、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサ、実装製品で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、当連結会計年度の「パワーエレクトロニクス事業」の売上高およびセグメント利益への影響はなく、「情報通信事業」の売上高は15,149千円減少しましたが、セグメント利益への影響は軽微です。

また、当連結会計年度から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部予算で決定した固定金額を含んでいた販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分を全額実績金額へ変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の配分方法により作成しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクトロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,897,609	5,665,132	9,562,741	—	9,562,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,181	26,944	122,125	△122,125	—
計	3,992,790	5,692,076	9,684,866	△122,125	9,562,741
セグメント利益又は損失(△)	△179,847	276,954	97,107	△9,611	87,496
セグメント資産	2,497,918	3,707,045	6,204,963	8,123,623	14,328,586
その他の項目					
減価償却費	67,007	185,547	252,554	125,331	377,885
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	42,705	220,310	263,015	316,186	579,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額△9,611千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. セグメント資産の調整額8,123,623千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,854,122	7,198,794	12,052,916	—	12,052,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,435	40,827	163,262	△163,262	—
計	4,976,557	7,239,621	12,216,178	△163,262	12,052,916
セグメント利益	212,723	1,027,883	1,240,606	△1,426	1,239,180
セグメント資産	2,861,047	4,630,068	7,491,115	8,267,454	15,758,569
その他の項目					
減価償却費	71,189	164,548	235,737	133,643	369,380
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	37,832	605,044	642,876	232,927	875,803

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額△1,426千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. セグメント資産の調整額8,267,454千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	625.23円	696.76円
1株当たり当期純利益	9.16円	71.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.31円	67.72円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,943	1,160,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,943	1,160,715
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,482	16,187,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	2,375	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(2,375)	—
普通株式増加数(株)	1,893,566	952,272
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	1,893,566	952,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (2022年6月24日付予定)

- ・ 新任代表取締役社長候補
杉山 雅彦 (現 代表取締役専務)

- ・ 退任予定代表取締役
上岡 崇 (現 代表取締役社長)

(2) その他役員の変動

- ・ 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

① 昇任予定取締役 (2022年6月24日付予定)

- 常務取締役 牧野 善樹 (現 取締役)

② 新任取締役候補 (2022年6月24日付予定)

- 中西 港二 (現 当社経営推進本部長
同本部経営企画部長
当社業務監査室長)

- 水谷 靖彦 (現 当社情報通信事業本部長
同本部製造管理部長)

- 木下 嘉隆 (現 ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社取締役
ヌヴォトンテクノロジーホールディングスジャパン株式会社社長
Nuvoton Technology Corp. Deputy CEO
Nuvoton Technology Singapore Pte. Ltd. 取締役
芯唐電子科技(深圳)有限公司取締役
タワー パートナーズ セミコンダクター株式会社社外取締役)

(注) 木下嘉隆氏は、社外取締役の候補者です。

③ 辞任取締役 (2022年3月31日付)

- 取締役 小林 茂樹

④ 退任予定取締役 (2022年6月24日付予定)

- 畑口 紘 (現 取締役)

(注) 畑口紘氏は、社外取締役です。

- ・ 執行役員

新任執行役員 (2022年6月24日付予定)

- 依田 武治 (現 当社パワーエレクトロニクス事業本部長
同本部中国事業推進部長)